

2020.10.13

## 大統領選挙下の米中関係と選挙後の展望

～バイデン政権が誕生すれば米国の対中政策は変わるのか～

<2020年9月9日～9月29日 米国欧州オンライン面談報告>

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

### <主なポイント>

- トランプ政権は本年6月以降、香港国家安全維持法制定・施行、新疆ウイグル自治区の人権侵害等への批判を強めている。加えて、台湾に米国政府高官を派遣したほか、武器輸出を計画するなど、中国に対して一段と強硬姿勢に転じている。
- 中国への関心が高まり、全米各地で中国を批判する人が増加するとともに急速に対中感情が悪化。中国について「好ましくない」と回答した人の割合は73%に達した。
- 本来であれば、民主党のバイデン候補はトランプ政権の一部の対中強硬政策について反対意見を述べてもおかしくない。しかし、多くの国民の反中感情を考慮し、民主党陣営も共和党の対中強硬論に劣らないような厳しい対中強硬論を唱えている。
- 対中政策方針に関して両陣営の主張はほとんど違いがなく、大統領選挙の争点としての関心は低い。しかし、仮にバイデン候補が当選し、極端な対中強硬論を修正しようとしても、大多数の国民の反対により修正が難しくなるリスクが指摘されている。
- 米国内の感情的な対中強硬論を強く懸念する中国専門家グループが、トランプ政権の対中強硬政策を批判するオープンレター「China is not an enemy」を発表し、米国を代表する元政府高官、国際政治学者ら100名以上がこれに署名した。
- バイデン政権が発足しても、最初の1年間はコロナ対策を含む米国経済の立て直し、民主主義政治の基盤再整備、黒人差別問題への対応など、国内問題への対応に追われる。その後徐々に外交の立て直しに着手していくと予想されている。
- バイデン政権発足の場合、日本は従来のように無批判に米国に追随するのではなく、また中国に対してもある程度独立的な立場から穏健な姿勢を示し、より現実的な視点から米国と中国の間の融和を促す役割を担うことが期待されている。
- バイデン政権は中国に対する攻撃よりむしろ米国内の技術力を強化する産業政策の実施に力点を置く。鉄鋼、自動車、産業機械等伝統的製造業分野で日本企業が米国の国内産業の再建に貢献すれば、バイデン政権が高く評価すると予想される。
- 米国側の対中政策の変化が米中関係の改善につながるかどうかは、習近平政権の対米融和姿勢に大きく依存する。習近平政権が柔軟に対応するかどうかは不透明である。
- 中国のマスク外交、香港問題、ウイグルでの人権侵害等に対する反発を背景に、ドイツ、フランス両国では反中感情を抱く人の比率はいずれも6割前後に達している。ただし、欧州の反中感情は米国ほど極端ではなく、欧州諸国政府の対中外交姿勢も米国政府の強硬路線とは一線を画している。

## 1. 米国大統領選挙下の米中関係

### (1) 米国の対中外交は一段と強硬姿勢が顕著に

6月30日、中国の全人代（全国人民代表大会）常務委員会が香港国家安全維持法（以下、国安法）案を可決し、即日施行した。

それに先立つ5月28日、米国、英国、カナダ、オーストラリアの4カ国は、国安法は「一国二制度」の合意に反するものだと非難する共同声明を発表した。6月18日には日米欧主要7カ国G7の外相として共同声明を発表し、中国政府に対して国安法の再考を強く求めた。

同法施行直後の7月1日には、日英独仏など27カ国が国連人権理事会の会合で中国に対して国安法の再検討を求める共同声明を発表した。しかし、同会合において、キューバなど53カ国は国安法に関して中国への支持を表明し、国際社会は香港問題への対応を巡り分裂した。

この間、トランプ政権は本年6月以降、香港国家安全維持法制定・施行、新疆ウイグル自治区の人権侵害等への批判を強めている。加えて、台湾に米国政府高官を派遣したほか、武器輸出を計画するなど、中国に対して一段と強硬姿勢に転じている。

7月22日には中国政府に対して、ヒューストン総領事館を24日に閉鎖することを命令した。その翌日の7月23日、マイク・ポンペオ国務長官がカリフォルニア州にあるニクソン大統領記念図書館で演説し、中国は世界の覇権を握ろうとしているなどと厳しく批判した。

これに対して中国政府外交部は7月24日、中国政府が成都市の米国総領事館の設置と運営許可を取り消し、27日に全ての業務と活動を停止するよう通知した。このように、6月以降、米中関係は一段と悪化の方向に向かっている。

さらに米国政府は、8月19日、ファーウェイに対する米国製品の禁輸措置を強化。9月15日、米国の製造装置や設計ソフトを使用している外国製半導体のファーウェイに対する供給を禁止（日本のソニー、韓国のサムソン、台湾のTSMC等も対象に含まれると報じられている）。10月4日、中国の半導体受託生産最大手、中芯国際集成电路製造（SMIC）について、一部の取引先による米国の設備等の同社向け輸出を対象に、米商務省の事前許可制を適用することとした。

こうした米国の技術面に対する圧力に対して、中国政府は9月19日、中国版エンティティリストを作成すると発表し（10月上旬時点では具体的な企業名は未公表）、米国政府と同様の方法で米国の圧力に対抗している。

### (2) 米国の対中感情の悪化

以上のような米国トランプ政権の中国に対する強硬姿勢に対して、議会は超党派で賛成しているほか、多くのメディアも好意的に評価する記事を掲載している。

こうした米国政府の対中強硬姿勢が支持されている背景には、ワシントン DC の特殊事情が強く影響していると米国の中国専門家は解説する。

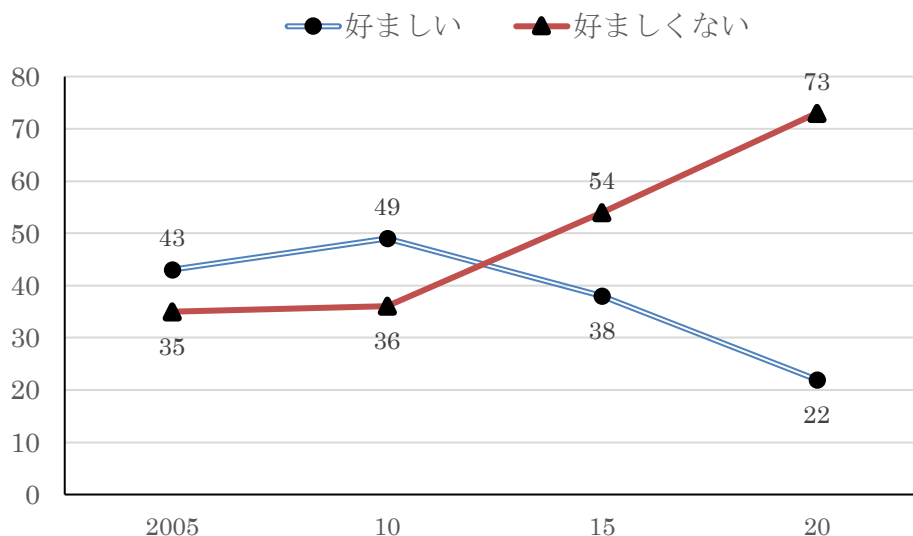
ワシントン DC は米国の政治と外交を主導する都市であるが、米国の経済社会の根幹を支える経済問題に対する注目度が低い。このため経済的な利益を軽視する視点から政治・外交が論じられることが多い。とくに外交は米国内の他の地域では通常あまり話題にならないため、大半の米国人は外交問題について詳しい知識を持っていない。それもあって、経済面の国益を軽視しがちなワシントン DC における外交政策に関する論調が全米に影響を及ぼしやすい構造になっている。

最近のワシントン DC における対中政策に関する議論ではしばしば次の 4 点が強調される。第 1 に、中国経済のデカップリング、第 2 に、中国に対する敵対と世界からの分断、第 3 に、関税引き上げ政策の継続、第 4 に、中国による技術盗用に対する批判である。以前はこのような極端な対中強硬論に対して、ワシントン DC 以外の都市では異なる見方をしている人が多かった。しかし、最近では香港問題、新疆ウイグル自治区における人権侵害問題等への関心が高まり、中国のイメージが悪化するとともに全米各地で中国を批判する人が増加している。

上述のワシントン DC の論調が米国全体に大きな影響を及ぼしていることは次の世論調査の結果を見ても明らかである。

米国の調査機関ピュー・リサーチ・センターが 2020 年 7 月 30 日に公表したアンケート調査結果によれば、中国について「好ましくない」と回答した人の割合は 73%に達し、2010 年の 36%、15 年の 54%と比較して急速に対中感情が悪化していることがわかる。

<米国の対中感情：ピュー・リサーチ・センター調べ>



こうした米国内の反中感情の高まりを背景に、今年の大統領選挙では共和党のトランプ大統領、民主党のバイデン元副大統領の両陣営とも過激な中国批判を繰り返している。

これほどまでに米国全体が反中感情に傾いた主な要因の一つはトランプ政権による事実を歪めた主張に基づく反中プロパガンダにある。本来であれば、民主党のバイデン候補はこれに対して冷静な観点から一部の対中強硬政策について反対意見を述べてもおかしくない立場にある。しかし、これほど多くの選挙民が反中に傾いている状況下で少しでも対中外交の融和姿勢を訴えれば、トランプ陣営の攻撃対象となり、多くの国民から情緒的反発を受けるリスクが高い。このため、民主党陣営も共和党の対中強硬論に劣らないような厳しい対中強硬論を唱えている。このため、対中政策方針に関しては、両陣営の主張はほとんど違いがなく、大統領選挙の争点としては6~8番目の低い関心対象となっている。

大統領選挙の争点としての関心度が低下していても、共和・民主両陣営による対中強硬論の強調の影響で米国民全体の反中感情がこれほど高まってくると、大統領選挙後の対中政策への悪影響が強く懸念されている。すなわち、仮にバイデン候補が当選し、選挙用プロパガンダとしての極端な対中強硬論を修正しようとしても、大多数の国民がそれに反対し、トランプ政権下の対中政策を修正することが難しくなるリスクが指摘されている。

### (3) 米国の中国専門家はこうした対中政策方針に反対を表明

以上のような、大統領選挙向けプロパガンダによって扇動されている米国内の感情的な対中強硬論に対して、それがもたらす将来の問題を強く懸念する中国専門家グループが、トランプ政権の対中強硬政策を批判するオープンレター「China is not an enemy」を発表した（7月3日）。

その5名の専門家は以下の通り。いずれもこれまでの数々の業績が国際政治学者、外交専門家の間で高く評価されている著名な中国問題専門家である。

M. Taylor Fravel (MIT 国際政治学教授)

J. Stapleton Roy (ウッドロー・ウィルソン・センター特別研究員、元駐中国米国大使)

Michael D. Swaine (クインシー研究所東アジア調査部長)<sup>1</sup>

Susan A. Thornton (エール大学上級研究員、元国務次官補<トランプ政権>)

Ezra Vogel (ハーバード大学教授、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」の著者)

この論稿はトランプ大統領と議会に向けたオープンレターの形式で発表され、米国を代表する元政府高官、国際政治学者ら100名以上がこれに署名した。

<sup>1</sup> オープンレター公表時はカーネギー平和財団上級研究員だったが、本年10月以降現職。クインシー研究所 Quincy Institute for Responsible Statecraft は2019年12月に新たに設立されたシンクタンク。民主党系の投資家ジョージ・ソロス氏と共和党系の実業家チャールズ・コーク氏が共同出資して設立したため、話題となっている。ミッションは際限のない戦争を終わらせ、世界平和の実現を精力的に目指す外交に向けて米国政府の外交政策を動かすアイデアを提示すること。

上記の 5 名の専門家のうちの一人は筆者に対して、そこに込められた重要なメッセージは次の点であると伝えた。すなわち、米国政府が 1990 年代以降中国に対して行ってきた「関与政策 engagement」は失敗だったとの意見を多く耳にするが、それは中国専門家の間でのコンセンサスではないということである。

このオープンレターの主なポイントを要約すれば以下の通り。

- ◇中国はこの数年間、民間企業に対する国家のコントロールの強化、貿易に関する公約内容の未実現、対外強硬姿勢の強まりなどの問題を引き起こしてきた。これらに対して米国はしっかりと効果的に対処すべきであるが、現在の米国政府の対応は根本的に逆効果である。
- ◇中国は経済的な敵対者でもなく安全保障上の全面的な脅威でもない。さらには、一枚岩の完全に統制された存在でもない。中国の官僚の中には穏健、現実的かつ協力的な人物も多い。米国は米中の競争と協力のバランスの中で、世界の様々な出来事において建設的な役割を果たしたいと考える彼らのようなリーダーとの関係を強化できる。
- ◇米国は中国を敵として扱い、デカップリングを目指しているが、それは米国の国際的な役割と評価にダメージを与え、すべての関係国に経済的損失をもたらす。中国を経済面、政治面での敵国として扱うことを同盟国に強いれば、同盟国との関係を弱め、北京よりむしろ米国を孤立させることになる。
- ◇中国がグローバルリーダーとして米国に取って代わるという恐怖感は問題を誇張し過ぎである。情報統制や少数民族への抑圧に対して米国が採るべき方法は、同盟国とともに、中国も参加できる開かれた豊かな世界を創ることである。
- ◇中国は 21 世紀半ばに軍事大国になることを目指しているが、そのプロセスで様々な障害に直面する。米国としては中国との軍拡競争に向かうのではなく、同盟国とともに防衛力を保持して米国や他国領域に対する中国の攻撃を阻止することが賢明である。
- ◇中国は西側の民主的な規範を弱めようとしているが、中国が数十年にわたって利益を享受してきた世界秩序に関する経済等の枠組みを転覆させようとしているわけではない。今後も気候変動等のグローバル課題への取り組みにおいて中国の関与は重要であり、新興勢力がより大きな発言力を持つ新たな世界体制の構築に協力する方向に導くべきである。
- ◇米国の対中政策上、経済および安全保障の両面において同盟国との永続的協力関係の構築が重要である。有効な対中政策には、中国の意図、目的、行動等を現実的に評価することが大切である。

## 2. バイデン候補勝利の場合に予想される米国の対中政策の変化

### (1) 足許の大統領選挙動向

報道によれば、10 月上旬時点の全米を対象とする世論調査の平均値を見ると、バイデン候補 52%、トランプ候補 42%と 10%の差がついている。しかし、選挙



の勝敗を左右する激戦州（ペンシルバニア、オハイオ、ミシガン、ウィスコンシン、ノースカロライナ、アリゾナ、フロリダ）では接戦となっているため、勝敗の行方が不透明な状況が続いている。これらの激戦州を制する候補が選挙での勝利を手にするようになるため、現時点では依然として選挙の行方は分からない。とくに前回16年の大統領選挙では世論調査でリードしていたヒラリー・クリントン候補が敗れたことから、多くの有識者の選挙の行方に対する予想は慎重である。

ただ、以下の要因から、バイデン候補が若干有利との見方が多いように見受けられる。第1に、激戦州での世論調査でもフロリダ州を除いて僅差ながらバイデン候補がリードする状況が続いていること。第2に、民主党か共和党かを決めていない浮動票の人々は一般的にチャレンジャーに向かう傾向があること。前回はその票がチャレンジャーであったトランプ候補に流れたが、今回はバイデン候補に流れる可能性が高い。第3に、トランプ大統領が選挙戦の目玉と考えていた経済の好調がコロナの影響で崩れたほか、対中強硬政策については中国寄りと見られているバイデン候補が意外にもトランプ陣営にも劣らない対中強硬論を主張したため、選挙の争点にならなくなったことなどが指摘されている。

## （2）バイデン政権誕生の場合の対中政策の変化

以上の状況を踏まえて、国際政治学者、外交問題専門家等の間では、バイデン政権が発足する場合、とくに注目度の高い対中政策がどのように変化するかというテーマがしばしば議論されている。

前回6月後半時点でオンラインでの集中面談を実施した際には、多くの学者・有識者が、バイデン政権が誕生したとしても、現在のトランプ政権下の対中強硬姿勢は殆ど変わらないとの見方が多かった。これに対して、筆者は、もしバイデン政権が誕生すれば、少なくとも次のような変化が生じると考えている。第1に、中国専門家が政権に戻ってくる（トランプ政権の重要ポストには信頼できる中国専門家が任命されていない）ため中国に対する誤った認識が修正されること。第2に、「アメリカ・ファースト」という利己主義的スローガンが放棄され、世界秩序の安定を重視する本来の米国の立場に回帰すると考えられること。この2点を考慮すれば、バイデン政権が誕生する場合、米国の対中政策に一定の変化が生じるのではないかと考えている。6月にもこの筆者の見方を伝えて意見を求めたが、殆どの場合、確たる反論も賛同も得られなかった。

しかし、今回の集中面談において同じ質問を繰り返したところ、前回に比べてはるかに多くの学者・有識者が、バイデン政権が発足すれば米国の対中政策はある程度（一部の見方では、大きく significantly）変化するとの回答が返ってきた。複数の学者は筆者の基本的な見方に賛成するとコメントした。

変化点として指摘された内容は以下の通り。

◇バイデン政権が発足しても、最初の1年間はコロナ対策を始めとする米国経済

の立て直し、民主主義政治の基盤再整備、黒人差別問題等社会分断問題への対応など、国内問題への対応に追われるため、外交面に力点を置くことは難しいと考えられる。その後徐々に外交の立て直しに着手していくことになる予想されている。ある著名な対中外交問題の専門家は米国の対中政策の正常化には2年程度を要すると見ている。

- ◇トランプ政権では過去の事実に対する歪めた解釈を前提として中国に対する過激な表現を用いた政治的な対中強硬プロパガンダを繰り返しているが、バイデン政権はこれをトーンダウンする。
- ◇多くの米国企業は、対中デカップリングは不可能であると述べている。その実態を踏まえた現実的な政策運営に移行する。
- ◇気候変動、大量破壊兵器の削減・不拡散、コロナ感染抑制策等健康管理政策など米中両国が協力可能な分野において協力の強化を目指す。バイデン候補は軍縮施策を重視している。
- ◇中国との交渉頻度が増加する（とくに人権問題、技術摩擦問題等）。
- ◇貿易政策に関しては貿易赤字の縮小を強く求める方針を修正し、より有効かつ現実的な対中通商政策を実施する。
- ◇同盟国、友好国との対話を増やし、それらの国の意見を尊重し、多国間連携を図りながら対中政策を運営する。その中であって、とくに日本が果たす役割が重要になると考えられる。日本は従来のように無批判に米国に追随するのではなく、ある程度独立的な立場から中国に対しても穏健な姿勢を示し、より現実的な視点から米国と中国の間の融和を促す役割を担うことが期待されている。
- ◇技術摩擦については、バイデン政権は中国に対する攻撃よりむしろ米国内の技術力を強化する産業政策の実施に力点を置く。鉄鋼、自動車、産業機械等伝統的製造業分野で日本企業が米国の国内産業の再建に貢献してくれれば、バイデン政権が高く評価すると予想される。
- ◇ファーウェイについても同盟国や友好国に対して同社製の5G基地局等の使用禁止を強く求める政策を継続しない可能性がある。米国としても、本来ファーウェイを米国内市場から完全に排除するのではなく、米国企業がファーウェイと競争する環境を残すことが米国の産業競争力強化のために望ましい政策である。5Gは関連アプリとの連携が重要であり、米国はその分野で十分な競争力を保持していることから、この点では米国は中国より優位に立っている。そうした実態を踏まえて的確な政策を立案すべきである。
- ◇ファーウェイ製品に一定の安全保障上のリスクがあるのは事実であるが、それがどの程度のリスクであるかを見極める技術的な確認作業が必要である。現在のトランプ政権のファーウェイに対する政策はそうした作業を踏まえた客観的根拠に基づいていない。バイデン政権ではこれが修正される可能性がある。米国国内市場において競争力のある外国企業との競争を制限すると、自動車産業のように米国企業がグローバル市場での競争力を失う可能性が高い。

- ◇中国からの留学生を排除する方針を修正し、引き続き中国人留学生を積極的に受け入れる。多くの中国人留学生を受け入れている米国の大学は、中国人留学生が突然来なくなるようなことがあれば、経営が破綻するのが実情である。
- ◇バイデン政権の中国政策チームはトランプ政権の対中政策が効果的でなかったことをよく理解しており、これを大きく変更する。しかし、その米国側の対中政策の変化が米中関係の改善につながるかどうかは、習近平政権の対米融和姿勢に大きく依存する。本年入り後の中国の対米姿勢は以前に比べて敵対的になっている。習近平政権が米国側の変化に呼応して柔軟に対応するかどうかは不透明である。

### (3) バイデン政権寄りの中国専門家の対中政策に対する見方

以上のようなバイデン政権誕生後の対中政策の変化に対する見方のほかに、将来のバイデン政権の政策運営に影響を与える可能性のある中国問題専門家や国際政治学者の対中政策に関する見方を紹介すると、以下の通りである。

- ◇ファーウェイに対する禁輸措置や同盟国に5G基地局等の同社製品を使わせないようにする米国政府の政策がトランプ政権の恣意的な判断に基づいているのは事実である。しかし、中国側にも問題がある。米国政府がファーウェイの市場参入を認める方向に動くためには、中国政府がアマゾンやグーグルを中国国内市場から排除している現在の政策方針を抜本的に改めることが必要である。そうでなければ市場競争の公平性が保たれない。
- ◇バイデン政権が成立しても、技術面、金融面の対中政策は緩和されないと見られている。このうち金融面について、中国企業を米国の株式市場から排除する政策は有効性が乏しい。その理由は、世界中の一流企業が中国国内市場を今後長期的に最も魅力的な市場と捉えているため、米国のグローバル投資企業は優良な中国企業に対しても巨額の資本を投入し続ける可能性が高いからである。
- ◇最近の米国政府では中国と台湾の歴史的関係や台湾問題の本質、それを前提に米国政府が中国に対してとってきた政策の歴史的経緯等を理解していない人が増えた。メディアが台湾問題を報道する時にも基本的な理解が不足していることが目立つ。米国が米中関係を悪化させることばかり重視して台湾問題を軽視することは大きなリスクを伴う。台湾問題は米中対立のトリガーとなる重大問題である。米国政府高官はこの点を十分理解すべきである。
- ◇最近の米国の外交政策は国内問題になってしまっている。相手国や関係国のことを考慮せず、米国内世論で人気を集めるための政策決定になってしまっている。外交の現場を理解できていない人たちだけで外交政策を企画立案し実行するのは危険である。たとえば、台湾が中国からの圧力によって生じるリスクを回避するためには台湾自身の経済力を長期安定的に保持することが重要である。そのためには台湾が引き続き中国との経済交流を維持することが大前提となる。米国がこの点を配慮せず、米国の都合だけで米国高官の台湾訪問、武器



輸出等により中台関係を悪化させることは、長期的に台湾の経済力にダメージを与えるリスクが高まることを考慮すべきである。

### 3. 欧州諸国の対中政策

#### (1) 欧州諸国における反中意識の高まりの背景

ここ数年、欧州諸国の中国に対する見方が変化し、以前の友好的な見方が後退し、批判的な見方が強まっている。ドイツ、フランス両国では反中感情を抱く人の比率はいずれも6割前後に達している模様。ただし、欧州の政府関係者、外交問題専門家によれば、欧州の反中感情は米国ほど極端ではなく、欧州諸国政府の対中外交姿勢も米国政府の強硬路線とは一線を画していると説明する。

本年入り後、欧州諸国においてとくに反中感情が強まった背景としては以下の点が指摘されている。

第1に、中国政府によるマスク外交に対する反発である。世界中がコロナの感染拡大で苦しんでいる中、中国政府は中国製マスクを選別的に供給することにより、マスクが不足して困っている発展途上国を自国陣営に引き入れようとした。この姿勢を批判する声が強まった。

第2に、香港国家治安維持法の施行を巡り、中国政府が香港で示した暴力的弾圧の様子がテレビニュースで詳しく報じられ、強い反感を招いた。

第3に、新疆ウイグル自治区における人権侵害報道も影響している。ただし、これについては人権侵害を示す具体的な映像が流れていないため、香港問題ほど強いインパクトがあるわけではない由。

第4に、チェコ共和国のビストルチル上院議長が9月1日、台湾訪問中に立法院(議会)で演説を行い、「私は台湾市民である」と発言したことに中国政府が反発し、報復措置としてチェコのピアノ製造業者への中国の発注を取り消した。この中国政府の対応が欧州諸国で強い反発を招いた。以前欧州では台湾問題が話題になることは殆どなかったが、この事件を契機に関心が高まった。同議長は、ケネディ氏が1963年に西ベルリンを訪問した際に「私はベルリン市民である」と述べた演説を解説し、それが自由を支持し、共産主義に対抗する重要なメッセージだったと述べ、喝采を受けた。

2010年には中国の民主活動家である劉曉波氏に対してノーベル平和賞が授与され、同委員会が同氏の釈放を求めたため、中国政府は「内政干渉」と激怒。それを機に両国間交流はほぼ停止状態に陥り、ノルウェー産養殖サーモンの対中輸出が止まり、同国経済が大打撃を受けた。2017年になってノルウェー政府は「今後中国の核となる議題においては批判しない」ことを約束し、国交正常化を図ったという出来事があった。今回のチェコ議長の問題はこうした中国の過去の対応も想起させることとなった。

中国政府はこうした対応を内政干渉に対する当然の報復措置と解釈していると考えられるが、報復を受けた小国に対する同情が多くの人々によって共

有されるため、中国が想像している以上に広い範囲での反中感情の高まりを招くのが実情である。

ドイツの中国問題専門家は、こうした反中感情高まりのベースには、欧州に中国問題の専門家が非常に少なく、メディア報道等も感情に流されやすい傾向があることが影響していると見ている。さらに、欧州側は中国のことを理解しておらず、中国側も欧州のことを理解していないため、相互理解の醸成が難しいという問題点も指摘した。

## (2) 欧州企業の対中投資姿勢は二極分化

欧州では反中感情が強まり、ファーウェイ問題のような経済問題が政治問題化していることから、欧中関係について中立的客観的な立場からコメントを発しても、反中の立場の人々から理不尽な批判を受けることが多くなっている。このため、欧州の学者・有識者はファーウェイ問題を始め、中国問題については、中立的、客観的な立場から意見を述べるのが難しくなっている。

こうした反中感情の高まりの影響を受けて、欧州経済界の中国に対する見方も慎重、またはネガティブな見方が増えている。しかし、VW、BOSCH、シーメンス、BASF等のグローバル市場で業績を伸ばす一流企業は中国国内市場で巨額の利益を得ているため、引き続き積極的な対中投資姿勢を維持している。その結果、対中投資姿勢は一流企業の積極姿勢と競争力の乏しい中堅中小企業の消極姿勢に分かれる二極分化が目立っている。こうした中国ビジネスに対する取り組み姿勢の二極分化現象は、日米欧の経済界において共通に見られている。

## 4. 米国社会の分断：トランプ政権による選挙妨害と暴動リスク

大統領選挙の投票方法を巡り、民主党と共和党の対立が先鋭化している。

トランプ政権は本年6月、郵便公社の総裁に共和党大口献金者のデジョイ氏を任命した。同氏は総裁就任後、経費削減という名目で郵便の自動仕分け機の設備を削減し、手作業に移行させた。その目的は郵便の配送効率を低下させることにあると見られている。

今回の大統領選挙は投票所でのいわゆる「3密」状態によるコロナ感染リスクを避けるため、郵便で投票する人の比率が高まると見られている。郵便による投票は選挙当日に投函する分まで有効であるが、選挙管理委員会が郵便による投票の到着期限をいつまでにするかは各州の裁量によって決定される。

共和党のトランプ支持者はコロナ感染を軽視する傾向が強く、日頃からマスクの着用も拒否する人が多いため、投票所での直接投票を選ぶ比率が高く、郵便を利用する比率が低いと見られている。一方、民主党系の選挙民はコロナ感染に対する警戒感が強く、日頃からマスクを着用する比率が高く、投票も感染リスクの低い郵便を選ぶ傾向が強いと言われている。そうした状況を考慮し、トランプ陣営としては、民主党支持者が多く含まれる郵便投票については到着締め切り

日を早めに設定し、その日までに届かなかった分を無効票とすることを目指している。デジョイ総裁が郵便仕分け機を削減したのも、無効票になる郵便投票を増やすための方策と見られている。

このような不公正な選挙妨害により、激戦州において民主党と共和党の投票数が僅差となる場合には、双方の選挙民が結果を正当な結果として受け入れられず、全米各地で暴動が発生するリスクが高まると見られている。

仮に僅差でトランプ側が敗れる場合には、より過激な共和党系選挙民が暴動を起こすリスクが高いと見られている。その場合には地方警察の抑制もどこまで有効に働くか疑問視されており、最悪の場合には軍隊の投入までありうるとの指摘もある。

有識者によれば、こうしたリスクが実際どれほど深刻なのかは誰にもよくわからないが、多くの人々がある程度こうしたリスクを意識せざるを得ない状況に陥っているのは事実である。別の有識者は、昨年までの米国ではまさかこのようなことまで心配することになるとは誰も想像していなかった。こうしたリスクを回避する唯一の方法はバイデン候補が圧勝するしかないと言った。

以 上